

団体名	財団法人伊勢湾海洋スポーツセンター
-----	-------------------

## 【経営基本情報】

### 団体の基本情報

所在地	津市津興字港中道北370		
HPアドレス	http://www.tsu-yachtharbor.jp		
電話番号	059-226-0525	FAX番号	059-226-0556
設立年月日	昭和45年9月17日		
代表者	理事長 松田 直久	県所管部等	教育委員会
県出資額	89,217,000 円	県出資割合	29.2 %
団体の目的	海洋スポーツを通じて一般社会人及び特に青少年に不屈の精神を涵養すると共に健全な体位の向上を図り、海事思想の普及に寄与することを目的とする。		

### 主な事業内容

#### [事業規模(事業費)]

(単位:千円)

事業名	平成18年度	平成19年度	平成20年度	備考
(1) 事業運営費	132,674	138,421	125,861	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	
(2)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(3)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)～(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	132,674	138,421	125,861	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

#### [事業の概要]

- (1) 海洋スポーツの普及(体験事業、教室事業、イベント事業)、指定管理施設(ヨットハーバー)の管理業務、海上安全指導
- (2)
- (3)
- (4)

#### 役職員の状況

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	備考
常勤役員	0人	0人	0人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	H20平均年齢 : - 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H20平均年収 : - 千円
常勤正規職員	6人	6人	6人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	H20平均年齢 : 45.8 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H20平均年収 : 4,996 千円
その他職員	4人	4人	4人	臨時職員
うち、県退職者	0人	0人	0人	

派遣職員は含まない

団体名	財団法人伊勢湾海洋スポーツセンター
-----	-------------------

○財務概況

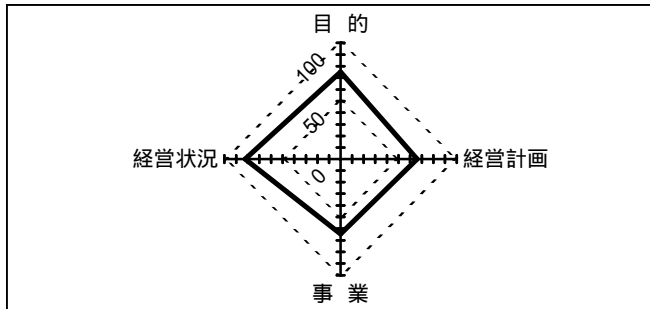
		(単位:千円)	平成18年度	平成19年度	平成20年度
正味財産増減計算書	経常収益	基本財産運用益	0	0	0
		受託事業収益	31,120	31,120	31,120
		受取補助金・助成金	4,948	4,748	4,698
		自己収益	94,532	98,112	90,535
		その他収益	0	0	0
		計 (a)	130,600	133,980	126,353
	経常費用	事業費	132,674	138,421	125,861
		管理費	0	0	0
		計 (b)	132,674	138,421	125,861
		当期経常増減額 (c) = (a) - (b)	△ 2,074	△ 4,441	492
	経常外収益 (d)	0	0	0	
	経常外費用 (e)	0	2,338	90	
	当期経常外増減額 (f) = (d) - (e)	0	△ 2,338	△ 90	
	当期一般正味財産増減額 (g) = (c) + (f)	△ 2,074	△ 6,779	402	
	当期指定正味財産増減額 (h)	0	0	0	
	当期正味財産増減額合計 (g) + (h)	△ 2,074	△ 6,779	402	
貸借対照表	資産	流動資産	32,119	30,515	28,430
		固定資産	197,071	193,026	192,906
		計	229,190	223,541	221,336
	負債	流動負債	9,234	14,313	11,168
		固定負債	6,693	2,744	3,282
		計 (i)	15,927	17,057	14,450
	指定正味財産 (j)	(うち、基本財産への充当額)	0	0	0
	一般正味財産 (k)	(うち、基本財産への充当額)	1,000	1,000	1,000
		正味財産合計 (l) = (j) + (k)	213,263	206,484	206,886
		負債・正味財産合計 (i) + (l)	229,190	223,541	221,336

主な指標	正味財産比率	正味財産 / (負債 + 正味財産)	93.1%	92.4%	93.5%
	借入金依存率	借入金 / (負債 + 正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	基本財産運用利率	基本財産運用益 / 基本財産	0.0%	0.0%	0.0%
	自己収益比率	自己収益 / (経常費用 - 受託事業費)	93.1%	91.4%	95.6%
	当期経常増減率	当期経常増減額 / 経常収益	△ 1.6%	△ 3.3%	0.4%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額 / (負債 + 正味財産)	△ 0.9%	△ 2.0%	0.2%
	人件費比率	人件費 / 経常費用	32.7%	37.3%	32.9%
	管理費比率	管理費 / 経常費用	0.0%	0.0%	0.0%

県からの財政的支援等	委託料	千円	31,120	31,120	31,120	
	補助金・助成金	千円	0	0	0	
	負担金	千円	0	0	0	
	借入金(期中に借り入れた額の合計)	千円	0	0	0	
	その他県支出金(追加出資額等)	千円	0	0	0	
		計	千円	31,120	31,120	31,120
		借入金残高(期末残高)	千円	0	0	0
		債務保証額(期末残高)	千円	0	0	0
		損失補償限度額	千円	0	0	0
		損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	千円	0	0	0

団体名	財団法人伊勢湾海洋スポーツセンター
-----	-------------------

### 【団体自己評価結果】



	18年度		19年度		20年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	75	B	75	B	75	B
経営計画	66	B	66	B	66	B
事業	64	B	64	B	64	B
経営状況	80	B	76	B	82	B

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる  
C(30%～59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
D(0%～29%):大いに改善を要する

### 【団体自己評価コメント】

平成20年度コメント	
目的	当法人の目的は、海洋スポーツの振興及び海事思想の普及に関する事業を適正に実施することであり、体験事業、教室事業、イベント事業を計画的に実施している。また県内の競技会や全国規模の競技会が開催されるなど県内の海洋スポーツの重要拠点施設としての役割を果たしている。
経営計画	平成17年度に中期経営計画を策定し、実施しているところであるが、公益法人制度改革による法人の在り方を見極め、新たな中長期経営計画を作成する必要がある。
事業	普及事業及び教室事業において、平成19年度の実績を踏まえ、新規事業(ヨットクルージング体験、キッズ マリンキャンプ、中級1人乗りヨット教室、2人乗りヨット教室)を企画実施した。その結果、昨年実績の1.2倍の270名の参加を得た。
経営状況	当期経常増減額は前年マイナスであったが、今期においてプラスとなった。収益については、教室事業等による海洋スポーツ振興とともに、ボート・ヨット販売業界への営業活動を行い、新規艇置場利用者の確保に努めたい。支出については更なる経費節減を図り経営の改善に努めたい。
総括コメント	平成20年度末において津ヨットハーバーの指定管理制度は廃止され、平成21年度は暫定的に財団が使用許可を受ける手法となった。経営状況の改善並びに施設の老朽化に対応できる体質にしていく必要があり、また公益法人制度改革における当法人の方向性を早期に決め、公益事業及び収益事業の充実を図る必要がある。

### 【団体の達成目標】

年次事業計画による達成目標  
(定性目標)

平成20年度目標	体験、教室、イベント事業を通じ海洋スポーツの普及に努めると共に、指定管理施設の健全な管理を目指す。
平成20年度実績	新規事業を含めた体験事業、教室事業、イベント事業において、海洋スポーツの普及に努めた。また、津ヨットハーバーの管理を実施した。
平成21年度目標	体験、教室、イベント事業を通じ海洋スポーツの普及に努めると共に、公益法人制度改革の対応を検討する。

(定量目標)

指標	数値目標	単位		平成19年度	平成20年度	平成21年度
保管艇の確保(財団分)	150	艇	目標	150	150	150
			実績	125	124	
保管艇の確保(三重県分)	255	艇	目標	255	255	255
			実績	232	234	
			目標			
			実績			

中長期計画による達成目標

平成21年度より津ヨットハーバーの管理方法が変更となったため、定量目標等の再設定を実施する必要がある。財団の方向性について、財団、三重県、津市、関係団体が委員となり、財団法人伊勢湾海洋スポーツセンター在り方検討委員会を設置し諸問題について検討中である。

団体名	財団法人伊勢湾海洋スポーツセンター
-----	-------------------

### 【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

	18年度	19年度	20年度	20年度コメント
目的				設立目的に掲げる海洋スポーツの普及振興のため、体験事業・教室事業等を通じ、社会人、特に青少年の健全な心身の育成に寄与している。
経営計画				現行の中期経営計画については、着実に実施している。三重県の津ヨットハーバー管理の在り方が平成21年度から変更になったことをふまえ、経営資源の活用等を図る必要がある。また、公益法人制度改革にともない新たな経営計画の検討が必要である。
事業				海洋スポーツの振興を図るため、新規事業としてクルージング体験事業やヨット教室等を実施し、昨年実績の1.2倍の参加者を得るなど、利用者数の増加に向けて取り組んでいる。今後は、保管艇の確保や公益目的事業の拡大に向けた一層の取組が必要である。
経営状況				景気悪化の影響もあり棧橋使用料収入が減少したものの、業務の効率化による一定の効果が現れ、経常増減額はプラスとなった。今後は経営の安定化を図るため、新たな利用者を開拓するなど、より一層の経営努力が必要である。

### (知事等の総括コメント)

保管艇数が目標を下回っており、また景気悪化の影響もあり使用料収入が減少しているが、これまでの事業に加え、新規に体験事業・教室事業等を実施し参加者が増加するなど、積極的に海洋スポーツの普及振興に努めている。財務状況については、当期経常増減額がプラスになったものの、収入減の要因分析や、さらなる経費削減・新たな利用者の開拓を図るなどの経営改善が求められる。

今後は、より一層の事業の充実などを通じ使用料収入の増加に努めるとともに、津ヨットハーバーの管理方法の変更や公益法人制度改革に対応した新たな中長期経営計画を検討していく必要がある。

団体名	財団法人三重県武道振興会
-----	--------------

## 【経営基本情報】

### 団体の基本情報

所在地	津市栗真中山町816-6		
HPアドレス	http://www11.ocn.ne.jp/~miebudo/index.htm		
電話番号	059-231-0969	FAX番号	059-231-1381
設立年月日	昭和52年8月15日		
代表者	理事長 石井 三好	県所管部等	教育委員会
県出資額	10,000,000 円	県出資割合	49.4 %
団体の目的	武道の普及振興を図り、県民の心身の健全な育成に寄与することを目的とする。		

### 主な事業内容

#### [事業規模(事業費)]

(単位:千円)

事業名	平成18年度	平成19年度	平成20年度	備考
(1) 貸館事業	40,815	25,698	26,962	
全事業合計に占める割合	87.5%	57.6%	59.8%	
(2) 自主事業	5,829	18,904	18,105	
全事業合計に占める割合	12.5%	42.4%	40.2%	
(3)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)～(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	46,644	44,602	45,067	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

#### [事業の概要]

- (1) 三重武道館の施設管理・運営
- (2) 武道教室の運営等
- (3)
- (4)

#### 役職員の状況

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	
うち、県退職者	1人	1人	1人	H20平均年齢 : - 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H20平均年収 : 法人の給与規定により支給
常勤正規職員	4人	4人	4人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	H20平均年齢 : 54.4 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H20平均年収 : 2,851 千円
その他職員	0人	0人	0人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	

派遣職員は含まない

団体名	財団法人三重県武道振興会
-----	--------------

○財務概況

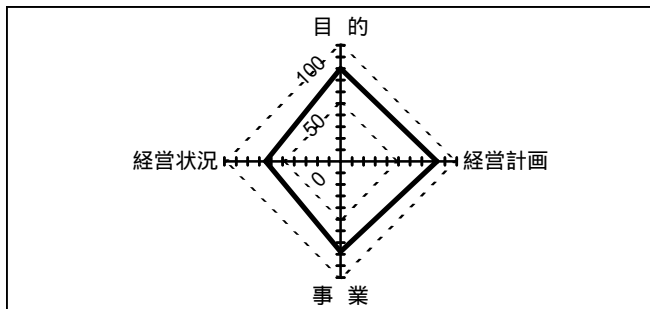
		(単位:千円)	平成18年度	平成19年度	平成20年度
正味財産増減計算書	経常収益	基本財産運用益	355	302	288
		受託事業収益	0	0	0
		受取補助金・助成金	25,334	25,152	24,552
		自己収益	9,772	9,554	9,174
		その他収益	0	0	0
		計 (a)	35,461	35,008	34,014
	経常費用	事業費	5,829	18,904	18,105
		管理費	40,815	25,698	26,962
		計 (b)	46,644	44,602	45,067
		当期経常増減額 (c) = (a) - (b)	△ 11,183	△ 9,594	△ 11,053
	経常外収益 (d)	0	0	0	
	経常外費用 (e)	279,443	948	0	
	当期経常外増減額 (f) = (d) - (e)	△ 279,443	△ 948	0	
	当期一般正味財産増減額 (g) = (c) + (f)	△ 290,626	△ 10,542	△ 11,053	
	当期指定正味財産増減額 (h)	0	0	0	
	当期正味財産増減額合計 (g) + (h)	△ 290,626	△ 10,542	△ 11,053	
貸借対照表	資産	流動資産	9,263	7,378	6,854
		固定資産	231,211	219,191	209,863
		計	240,474	226,569	216,717
	負債	流動負債	6,211	2,848	4,049
		固定負債	0	0	0
		計 (i)	6,211	2,848	4,049
	指定正味財産 (j)	(うち、基本財産への充当額)	0	0	0
	一般正味財産 (k)	(うち、基本財産への充当額)	20,216	20,216	20,234
		正味財産合計 (l) = (j) + (k)	234,263	223,721	212,668
		負債・正味財産合計 (i) + (l)	240,474	226,569	216,717

主な指標	正味財産比率	正味財産 / (負債 + 正味財産)	97.4%	98.7%	98.1%
	借入金依存率	借入金 / (負債 + 正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	基本財産運用利率	基本財産運用益 / 基本財産	1.8%	1.5%	1.4%
	自己収益比率	自己収益 / (経常費用 - 受託事業費)	21.0%	21.4%	20.4%
	当期経常増減率	当期経常増減額 / 経常収益	△ 31.5%	△ 27.4%	△ 32.5%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額 / (負債 + 正味財産)	△ 4.7%	△ 4.2%	△ 5.1%
	管理費比率	管理費 / 経常費用	87.5%	57.6%	59.8%

県からの財政的支援等	委託料	千円	0	0	0	
	補助金・助成金	千円	12,667	12,576	12,552	
	負担金	千円	0	0	0	
	借入金(期中に借り入れた額の合計)	千円	0	0	0	
	その他県支出金(追加出資額等)	千円	0	0	0	
		計	千円	12,667	12,576	12,552
		借入金残高(期末残高)	千円	0	0	0
		債務保証額(期末残高)	千円	0	0	0
		損失補償限度額	千円	0	0	0
		損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	千円	0	0	0

団体名	財団法人三重県武道振興会
-----	--------------

**【団体自己評価結果】**



	18年度		19年度		20年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	85	B	80	B	80	B
経営計画	89	B	83	B	83	B
事業	82	B	78	B	78	B
経営状況	67	B	60	B	64	B

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる  
C(30%～59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
D(0%～29%):大いに改善を要する

**【団体自己評価コメント】**

平成20年度コメント	
目的	当法人の設置目的は、武道の普及を図り、県民の心身の健全な育成に寄与することである。このため、武道教室や各種武道大会の開催等による武道の普及啓発を推進した。
経営計画	平成19年に見直した中長期計画に沿って各種事業を実施してきているところであるが、施設の老朽化による大規模な大会の他施設への移行などにより、伸び悩みがあることから、従来から行っていた市広報(年2回)による啓発をはじめ、ホームページの充実などを行い武道教室生の増加に努める。
事業	当年度においても、7つの武道教室の開設や、各種武道団体等の専用利用、また個人利用など全体利用者数の増に努めたが、目標数に達しなかった。理由として、専用利用団体の活動は利用回数が増加していることから活発化しているものの、団体への参加者が減少し、また教室受講生の減少により利用者の延べ人数が減少したことが考えられるが、今後においても、利用形態や利用者、団体のニーズなどを分析し、利用者の利用しやすい施設づくりを行う。
経営状況	個人・専用利用者及び武道教室生とも減少傾向にある。また使用料収入は前年比微増しているものの、受講料収入は減少しており、事業費収入全体は減少傾向にあるので、事業費全体の見直しを行うことで、支出の抑制を図り健全経営に努めたい。
総括コメント	施設利用者が年々減少傾向にあるため、昨年に引き続き、利用者の利用形態の分析を行うと共に、専用団体及び個人利用者のニーズの把握、駐車場の狭隘など環境面の整備不足の解消、さらに平成24年度から新中学校学習指導要領が全面改訂されることから、中学生(初心者)などを対象とした、各武道体験教室の企画などを研究し、利用者の使い勝手のいい施設づくりに努力する。 なお、事業収益が減少傾向にあるが、今後においても、歳出の削減努力に徹したい。

**【団体の達成目標】**

年次事業計画による達成目標

(定性目標)

平成20年度目標	利用者のニーズ把握、事業収益の拡大方策の検討、管理費縮減の工夫
平成20年度実績	管理費については若干の増となったが、削減努力を続けている。事業収益については、事業収入の伸び悩みなどにより減少した。
平成21年度目標	各団体への働きかけを行うと共に、HPの内容を充実して利用者の増加に努める。

(定量目標)

指標	数値目標	単位		平成19年度	平成20年度	平成21年度
年間全体利用者数	34,500	人	目標	34,500	34,500	34,500
			実績	32,417	29,422	
			目標			
			実績			

中長期計画による達成目標

利用者の意向に沿った施設整備、利用者拡大のための近隣施設との協力による駐車対策、武道教室受講生の拡大

団体名	財団法人三重県武道振興会
-----	--------------

### 【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

	18年度	19年度	20年度	20年度コメント
目的				武道教室等の事業実施と柔道場等の場所の提供により、財団の設立目的である武道の普及・振興、県民の心身の鍛錬、青少年の健全な育成に寄与している。
経営計画				中長期計画に沿って、利用しやすい武道教室などの実施による利用拡大を図っているところであるが、大規模な大会の他施設への移行などもあり、利用者数は伸び悩んでいる。今後も広報誌、ホームページなどによる施設のPRを行うとともに、関係団体との協力体制の強化が必要である。
事業				全体としての利用者数は減少し、目標を達成できなかったが、専用利用団体数は増加している。今後も利用者のニーズを分析し、積極的な武道教室等の実施やPRを行うなど、一層の努力が必要である。
経営状況				財務状況は概ね適正に管理・運営されていると思われるが、事業料収入は減少傾向にある。また、当期経常増減額はマイナスとなっており、依然経営状況は厳しいままである。今後も施設環境の改善に伴う修繕費の増加が予想されるため、事業の効率化と計画的な経費削減策等が求められる。

### (知事等の総括コメント)

平成20年度は前年度と比較して、専用利用団体数は増加したが、全体の利用者数が減少しており、目標利用者数は達成されていない。さらに、当期経常増減額はマイナスであり、厳しい状況が続いている。施設の老朽化に伴う修繕費の増加が今後も予想されることから、効率的な事業運営の徹底による一層の経費縮減が望まれる。また、積極的な広報活動と利用者の意見集約を行い、自主事業の拡充に努めるとともに、平成24年度からの新しい学習指導要領の全面实施に伴う競技環境の変化に対応するための体制づくりが必要である。